



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,886	1.5	2,617	△13.0	2,801	△10.8	2,821	41.2
2021年3月期	49,152	△1.1	3,007	△3.2	3,142	△2.3	1,998	5.2

（注） 包括利益 2022年3月期 2,069百万円（△34.9%） 2021年3月期 3,177百万円（62.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	81.35	80.05	14.1	8.0	5.2
2021年3月期	56.75	55.77	10.5	9.3	6.1

（参考） 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,140	20,482	57.2	584.08
2021年3月期	34,906	20,384	57.4	572.85

（参考） 自己資本 2022年3月期 20,095百万円 2021年3月期 20,024百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,781	971	△2,366	6,649
2021年3月期	2,726	△267	△1,813	6,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	12.50	ー	16.00	28.50	1,001	50.2	5.2
2022年3月期	ー	27.50	ー	14.00	41.50	1,437	51.0	7.2
2023年3月期(予想)	ー	14.00	ー	14.00	28.00		50.7	

（注） 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 特別配当13円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.2	2,900	10.8	3,000	7.1	1,900	△32.7	55.22

（注） 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,784,000株	2021年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,378,717株	2021年3月期	828,917株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,681,352株	2021年3月期	35,217,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,541	2.8	1,908	△2.5	2,372	△1.3	2,695	67.2
2021年3月期	34,559	△2.4	1,958	△6.0	2,404	△1.3	1,611	△15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	77.71	76.47
2021年3月期	45.76	44.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,497	16,505	61.4	472.71
2021年3月期	26,541	16,590	61.6	467.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,263百万円 2021年3月期 16,348百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.1	1,900	△0.5	2,300	△3.1	1,500	△44.3	43.60

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年6月10日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に持ち直しの動きが続いておりますが、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の影響や世界的な半導体不足をはじめとした機器等の納期遅延、原材料の高騰等により緩やかなペースに留まっております。また、同感染症の終息を見通すことはできず、地政学リスクの高まりや、資源価格の高止まりなどの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、状況に応じた感染症防止対策を講じつつ、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は49,886百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。利益面につきましては、中長期的な目線で人的資本の価値向上に資する重要な先行投資として、新卒を積極採用したことなどによる人件費の増加や原材料の高騰等により、営業利益は2,617百万円（同13.0%減）、経常利益は2,801百万円（同10.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し及び資本効率向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益1,391百万円を計上したことなどにより、2,821百万円（同41.2%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加しました。これは主に現金及び預金が567百万円、契約資産が433百万円、顧客との契約から生じた債権（売掛金及び完成工事未収入金）が354百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は13,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1,207百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は35,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加（0.7%増加）しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円増加しました。これは主に未払法人税等が432百万円増加したことなどによります。固定負債は3,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が395百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は14,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,649百万円となり、前連結会計年度末より422百万円増加しました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,781百万円の資金の増加（前連結会計年度は2,726百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,178百万円、非資金項目である減価償却費452百万円により資金が増加した一方で、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益1,391百万円を取り消すとともに、法人税等の支払額995百万円、売上債権の増加額539百万円により資金が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、971百万円の資金の増加（前連結会計年度は267百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,449百万円により資金が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,366百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,813百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1,523百万円、自己株式の取得による支出500百万円により資金が減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	50.3	54.8	57.4	57.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	80.1	70.4	72.2	74.8	77.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	16.0	0.4	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	149.4	169.1	7.7	292.0	219.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。同感染症等の影響による設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、同感染症等の影響によるお客様の設備投資計画先送りの懸念、原材料価格や人件費の高騰、半導体不足による機器の納期遅延等の厳しい状況が続くものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。特に、2021年10月に新設したエネソリューション部では、再生可能エネルギーを用いたエネルギーソリューション提案業務の強化を図ることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、社会的価値を創造してまいります。

また、医薬施設管理部を中心として、製薬・再生医療業界へのアプローチ強化に向け、最適な施設環境を提供するための技術者育成に注力し、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。海外展開につきましても、効果的なグループネットワークの活用、技術力及び提案力の強化を継続し、積極的な新規顧客開拓による事業基盤確立を目指します。

2023年3月期の連結業績予想は、売上高52,000百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益2,900百万円（同10.8%増）、経常利益3,000百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（同32.7%減）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、現時点で同感染症等の事態収束を正確に見通すことが困難な状況にあります。今後はその影響が従来以上に拡大しないと仮定した数値としております。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

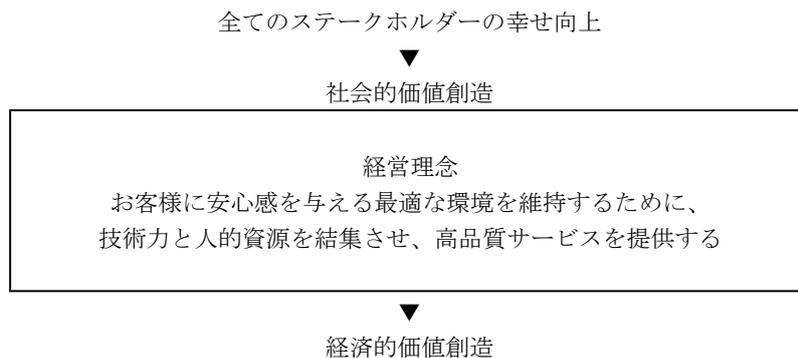
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全てのステークホルダーの幸せ向上」を長期ビジョンとして、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づいた事業活動により社会的価値を生み出し、その結果としての経済的価値創造を目指しております。



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年2月に策定いたしました「2019中期5ヵ年経営計画」にて、株主価値の最大化及び企業価値の向上を目指す上で1株当たり当期純利益（EPS）を重要な指標と捉え、2024年3月期に54円とすることを目標に取り組んでまいります。

また、資本効率を意識した経営の指標として自己資本当期純利益率（ROE）10%の維持を目指し、経済的価値の創造に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勧奨しつつ、利益配分を決定することとしております。同時に、資本生産性を高めた上で配当性向を維持するという考えから、純資産配当率を意識した株主還元の実施に努めております。

現在進行中の「2019中期5ヵ年経営計画」の実現を通して、配当の原資となる利益を継続的に向上させるとともに、連結配当性向50%を維持し、株主の皆様への還元を充実させてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループが永続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンスを安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要であると考えております。その実現に向けた施策として、お客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とご評価を得て、契約の更新そして拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。また、内部統制システムの更なる充実を図ることで社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

現在は、当社グループの経営戦略と数値目標を明確に示した将来展望である「2019中期5ヵ年経営計画」を遂行中であり、次の点を中長期的な課題と捉えて注力するとともに、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組むことで、長期ビジョンの達成を目指しております。

- ① 引き続き、維持管理に高度な技術力が必要とされる特殊な環境を有する施設（当社グループでは「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」を特殊な環境を有する施設と定義しております。）に対する高品質サービスの提供及び当社のビジネスモデルの強みを生かしたワンストップサービスの強化に努めます。また、全都道府県に展開している拠点網を最大限活用し、点から線そして面へと営業展開を加速させることで、全国展開企業との取引拡大を推進していきます。
- ② 海外進出については、技術力及び提案力を一層強化することで新規顧客開拓を進め、進出拠点の早期収益化を目指します。
- ③ 当社最大の財産である人的資源の更なる充実に向け、「採用」「働き方」「効率化」「教育」をキーワードとした各種プロジェクトを推進することで、従業員の満足度を高めます。
- ④ 高品質サービスの維持及び一層の強化に向けて、熟練技術者の養成を強化します。
- ⑤ 国内外での業容拡大に向け、グローバル経営を推進することで、外国籍従業員の積極採用に努めます。
- ⑥ 営業利益及び1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標と捉え、目標達成に向け取り組みます。
- ⑦ 自己資本当期純利益率（ROE）の維持に努め、持続的に企業価値を向上させるための経営を実践します。

■ 長期ビジョンの考え方について

全てのステークホルダーの幸せ向上		
顧客	従業員	株主
高付加価値サービスを提供する	満足度と技術力を高める	安定した還元を実施する

「顧客」「従業員」「株主」にとっての幸せを向上させることが、社会全体の価値向上に繋がり、全てのステークホルダーの幸せ向上にも結び付くと考えております。



■ 2029年3月期に向けて

No.	項目	課題	重要業績評価指標 (KPI)
①	E	特殊な環境を有する施設に対する 高品質サービスの提供及び ワンストップサービスの強化	特殊な環境を有する施設の 売上高比率 80.0%以上
②	E	海外進出拠点の早期収益化 技術力及び提案力の強化による 新規顧客開拓の推進	海外営業利益比率 10.0%
③	S	従業員満足度向上 「採用」「働き方」「効率化」「教育」を キーワードとした各種プロジェクトの推進	従業員満足度 80.0%以上
④	S	熟練技術者の養成強化	技術力指数 22.0pt以上
⑤	S	国内外での業容拡大 グローバル経営の推進	外国籍従業員数 200名以上
⑥	G	営業利益及び 1株当たり当期純利益 (EPS) の増加	EPS 60.00円以上
⑦	G	自己資本当期純利益率 (ROE) の維持	ROE 10.0%以上維持

- (注) 1 7つの中長期的な課題は各々ESGの全てに関連しますが、特に相関が強いと考えられる項目を「E: environment (環境)」「S: social (社会)」「G: governance (ガバナンス)」で示しております。
- 2 従業員満足度は当社実施の従業員満足度調査の結果を基に算出しております。
- 3 技術力指数は当社の「技術系公的資格取得数×資格点数(当社基準)÷技術系従業員数」で算出しております。
- 4 外国籍従業員数は当社及び海外グループ会社の外国籍の従業員数を指しております。
- 5 重要業績評価指標 (KPI) は「2019中期5ヵ年経営計画」策定時点における数値となります。

■ 長期ビジョン達成による社会全体の価値向上

Environment (環境)	Social (社会)	Governance (ガバナンス)
本業 (メンテナンス) による環境負荷低減	ダイバーシティの一環として 国内外での雇用創出による 社会の活性化	ガバナンスの継続的な 充実による企業価値の向上

長期ビジョンの達成には資本生産性の向上が必要であり、そのためには人的資本の価値向上が最重要であると考えております。2019年3月期より人的資本の価値向上を目的として、採用活動及び採用広報に関する有効な施策を検討する「採用・広報」、人事制度や給与基準・各種手当等の見直しを検討する「制度・環境改善」、作業効率化ツールの導入や業務内容の見直し及び改善を検討する「作業効率化」の各種プロジェクトを推進しております。また新たに、2022年3月期より新人・若手層の早期戦力化や従業員の技術力向上を検討する「新人財育成」のプロジェクトを立ち上げ、未来の財務・非財務資本に繋げるべく注力しております。人的資本の価値向上により、特殊な環境を有する施設への傾注及び海外展開を強化することで、経済的価値の継続的な創造に努めてまいります。これらの取り組みを着実に推進し、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスモデルの構築を目指してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,686	※2 7,253
受取手形・完成工事未収入金等	11,461	-
受取手形	-	155
電子記録債権	844	730
売掛金	-	6,763
完成工事未収入金	-	3,981
契約資産	-	1,240
未成工事支出金	469	※1 637
原材料及び貯蔵品	20	19
未収入金	340	471
その他	344	411
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	20,156	21,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,971	6,084
減価償却累計額	△3,098	△3,238
建物(純額)	※2 2,873	※2 2,845
機械及び装置	1,829	1,839
減価償却累計額	△616	△724
機械及び装置(純額)	1,212	1,115
土地	※2 3,959	※2 4,046
建設仮勘定	3	10
その他	1,218	1,260
減価償却累計額	△982	△1,038
その他(純額)	235	221
有形固定資産合計	8,284	8,238
無形固定資産		
ソフトウェア	135	49
その他	18	26
無形固定資産合計	153	76
投資その他の資産		
投資有価証券	5,620	4,412
繰延税金資産	480	529
その他	216	235
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,311	5,171
固定資産合計	14,750	13,487
資産合計	34,906	35,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,637	4,832
電子記録債務	1,307	1,487
短期借入金	470	320
1年内返済予定の長期借入金	185	176
未払金	275	394
未払費用	1,919	1,771
未払法人税等	506	938
未成工事受入金	98	-
契約負債	-	398
役員賞与引当金	57	35
受注損失引当金	11	※1 106
その他	890	486
流動負債合計	10,360	10,948
固定負債		
長期借入金	534	357
繰延税金負債	398	2
役員退職慰労引当金	228	120
執行役員退職慰労引当金	27	35
退職給付に係る負債	2,901	3,109
資産除去債務	48	48
その他	23	34
固定負債合計	4,161	3,709
負債合計	14,522	14,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,174	1,168
利益剰余金	15,178	16,482
自己株式	△359	△807
株主資本合計	17,132	17,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,150	2,337
為替換算調整勘定	△46	9
退職給付に係る調整累計額	△213	△235
その他の包括利益累計額合計	2,891	2,111
新株予約権	241	241
非支配株主持分	118	145
純資産合計	20,384	20,482
負債純資産合計	34,906	35,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,152	49,886
売上原価	※1 40,035	※1 41,080
売上総利益	9,116	8,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	457	430
株式報酬費用	45	38
給料手当及び賞与	3,623	3,692
役員賞与引当金繰入額	57	35
退職給付費用	94	104
役員退職慰労引当金繰入額	26	31
執行役員退職慰労引当金繰入額	9	7
その他	1,794	1,847
販売費及び一般管理費合計	※2 6,108	※2 6,189
営業利益	3,007	2,617
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	85	85
保険配当金	1	6
受取保険金	6	13
為替差益	21	45
助成金収入	20	14
その他	14	22
営業外収益合計	156	196
営業外費用		
支払利息	9	8
資金調達費用	0	0
貸倒引当金繰入額	8	-
支払手数料	1	2
その他	1	0
営業外費用合計	21	11
経常利益	3,142	2,801
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
投資有価証券売却益	-	1,391
その他	0	0
特別利益合計	3	1,393
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 1	※5 2
減損損失	※6 5	※6 10
その他	0	3
特別損失合計	7	16
税金等調整前当期純利益	3,138	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,416
法人税等調整額	59	△70
法人税等合計	1,127	1,345
当期純利益	2,010	2,832
非支配株主に帰属する当期純利益	12	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,998	2,821

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,010	2,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	△813
為替換算調整勘定	△26	71
退職給付に係る調整額	△20	△22
その他の包括利益合計	※1 1,166	※1 △763
包括利益	3,177	2,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,162	2,041
非支配株主に係る包括利益	14	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,133	14,170	△68	16,374
当期変動額					
剰余金の配当			△988		△988
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,998		1,998
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分		41		16	57
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	41	1,007	△290	758
当期末残高	1,139	1,174	15,178	△359	17,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,938	△18	△193	1,727	253	104	18,459
当期変動額							
剰余金の配当							△988
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,998
自己株式の取得							△306
自己株式の処分							57
その他							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,212	△28	△20	1,164	△11	13	1,166
当期変動額合計	1,212	△28	△20	1,164	△11	13	1,924
当期末残高	3,150	△46	△213	2,891	241	118	20,384

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,174	15,178	△359	17,132
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,821		2,821
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△5		52	47
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△5	1,304	△447	851
当期末残高	1,139	1,168	16,482	△807	17,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,150	△46	△213	2,891	241	118	20,384
当期変動額							
剰余金の配当							△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,821
自己株式の取得							△500
自己株式の処分							47
その他							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△813	55	△22	△779	△0	27	△752
当期変動額合計	△813	55	△22	△779	△0	27	98
当期末残高	2,337	9	△235	2,111	241	145	20,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,138	4,178
減価償却費	449	452
減損損失	5	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△107
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	176
受取利息及び受取配当金	△92	△94
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,391
株式報酬費用	45	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	182	△164
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	363
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71	△186
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△104	△109
その他	△2	△10
小計	3,958	2,704
利息及び配当金の受取額	104	81
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,327	△995
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175	△292
有形固定資産の売却による収入	24	2
無形固定資産の取得による支出	△14	△20
投資有価証券の取得による支出	△34	△37
投資有価証券の売却による収入	-	1,449
貸付けによる支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	9	3
その他の支出	△145	△211
その他の収入	72	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	△150
長期借入金の返済による支出	△448	△185
配当金の支払額	△988	△1,523
自己株式の取得による支出	△306	△500
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	422
現金及び現金同等物の期首残高	5,611	6,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,227	※1 6,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

日本空調システム株式会社
株式会社日本空調北陸
株式会社日本空調東北
日空ビジネスサービス株式会社
イーテック・ジャパン株式会社
蘇州日空山陽機電技術有限公司
上海日空山陽国際貿易有限公司
NACS BD Co., Ltd.
Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd
NACS Singapore Pte. Ltd.
NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.
NIPPON KUCHO SERVICES (M) SDN. BHD.
NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.
NACS Engineering Myanmar Co., Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司、上海日空山陽国際貿易有限公司、Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd、NACS Singapore Pte. Ltd.、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.、NIPPON KUCHO SERVICES (M) SDN. BHD. 及びNACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、NACS BD Co., Ltd. の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度においてNACS Engineering Myanmar Co., Ltd. の決算日を9月30日から3月31日に変更しており、その他の連結子会社の決算日も連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 未成工事支出金

個別法を採用しております。

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備、構築物を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、また、一部の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 連結子会社における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比(比較指数)を求め期末時点の自己都合要支給額に当該比較指数を乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。
- ② 個別契約によるスポットメンテナンスは、履行義務が一時点で充足される取引であり、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- ③ 工事契約による既設設備のリニューアル工事や新築設備工事などは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗に基づく収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約において、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「支払手数料」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受注損失引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△20百万円は、「受注損失引当金の増減額」△18百万円、「その他」△2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	-	8百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	30百万円	30百万円
建物	396百万円	375百万円
土地	664百万円	664百万円
計	1,090百万円	1,069百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該担保に係る債務はありません。

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	11百万円	106百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	9百万円	15百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	-
土地	1百万円	-
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	-
計	2百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	-
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	-
計	1百万円	2百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	NACS BD Co., Ltd. (Bangladesh Dhaka)	その他の有形固定資産	1百万円
事業用資産	NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. (Thailand Bangkok)	建物等	1百万円
事業用資産	NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. (Vietnam Hanoi)	その他の有形固定資産	0百万円
事業用資産	NACS Engineering Myanmar Co., Ltd. (Myanmar Yangon)	その他の有形固定資産	1百万円

(経緯)

当該拠点については、継続的に営業損失を計上しており、将来の回収可能性を検討した結果、経済的残存使用年数内での投資額の回収が見込まれないと判断したため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産については拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd (Singapore Paya Ubi Industrial Park)	建物等	9百万円
事業用資産	NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. (Thailand Bangkok)	その他の有形固定資産等	1百万円
事業用資産	NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. (Vietnam Hanoi)	ソフトウェア	0百万円

(経緯)

当該拠点については、継続的に営業損失を計上しており、将来の回収可能性を検討した結果、経済的残存使用年数内での投資額の回収が見込まれないと判断したため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産については拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,747百万円	217百万円
組替調整額	-	△1,391百万円
税効果調整前	1,747百万円	△1,174百万円
税効果額	△535百万円	361百万円
その他有価証券評価差額金	1,212百万円	△813百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△26百万円	71百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△69百万円	△78百万円
組替調整額	40百万円	46百万円
税効果調整前	△29百万円	△31百万円
税効果額	8百万円	9百万円
退職給付に係る調整額	△20百万円	△22百万円
その他の包括利益合計	1,166百万円	△763百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	551,817	406,300	129,200	828,917
合計	551,817	406,300	129,200	828,917

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加406,300株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少129,200株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	241
合計		-	-	-	-	-	241

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	546	15.50	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	442	12.50	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	559	16.00	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	828,917	648,800	99,000	1,378,717
合計	828,917	648,800	99,000	1,378,717

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加648,800株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少99,000株は、ストック・オプションの行使47,200株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分51,800株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	241
合計		-	-	-	-	-	241

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	559	16.00	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	955	27.50	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	6,686百万円	7,253百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△459百万円	△603百万円
現金及び現金同等物	6,227百万円	6,649百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び海外において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。また、太陽光発電による売電事業を展開しております。

なお、売電事業については重要性が乏しいことから、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業を単一の報告セグメントとし、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	32,806	16,346	49,152

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	33,766	16,120	49,886

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	572.85円	584.08円
1株当たり当期純利益	56.75円	81.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.77円	80.05円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,998	2,821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,998	2,821
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,217,553	34,681,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	614,686	564,209
(うち新株予約権 (株))	(614,686)	(564,209)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,384	20,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	360	387
(うち新株予約権 (百万円))	(241)	(241)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(118)	(145)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,024	20,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	34,955,083	34,405,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076	4,389
受取手形	201	109
電子記録債権	726	609
売掛金	5,438	5,192
完成工事未収入金	2,662	2,643
契約資産	-	592
未成工事支出金	323	322
原材料及び貯蔵品	5	6
未収入金	364	227
関係会社短期貸付金	38	31
その他	252	267
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,091	14,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,836	4,859
減価償却累計額	△2,573	△2,674
建物(純額)	2,263	2,184
機械及び装置	190	190
減価償却累計額	△57	△68
機械及び装置(純額)	133	122
車両運搬具	6	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	709	711
減価償却累計額	△592	△608
工具、器具及び備品(純額)	116	102
土地	3,289	3,289
リース資産	22	41
減価償却累計額	△5	△10
リース資産(純額)	17	31
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	5,820	5,741
無形固定資産		
ソフトウェア	126	41
電話加入権	12	12
その他	0	8
無形固定資産合計	139	62
投資その他の資産		
投資有価証券	5,497	4,304
関係会社株式	1,486	1,486
出資金	0	0
関係会社出資金	74	38
従業員に対する長期貸付金	20	16
関係会社長期貸付金	387	520
長期前払費用	25	19
敷金及び保証金	91	94
その他	9	9
貸倒引当金	△101	△187
投資その他の資産合計	7,490	6,303
固定資産合計	13,450	12,107
資産合計	26,541	26,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	24
電子記録債務	1,303	1,338
買掛金	1,804	1,804
工事未払金	962	843
関係会社短期借入金	1,050	1,050
リース債務	3	6
未払金	238	170
未払費用	1,430	1,288
未払法人税等	276	812
未払消費税等	367	255
前受金	82	-
未成工事受入金	75	-
契約負債	-	241
預り金	107	112
役員賞与引当金	25	10
受注損失引当金	-	93
流動負債合計	7,736	8,052
固定負債		
リース債務	15	27
退職給付引当金	1,745	1,862
資産除去債務	6	6
繰延税金負債	447	41
その他	0	0
固定負債合計	2,214	1,939
負債合計	9,951	9,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	451	445
資本剰余金合計	814	808
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	5,858	5,858
繰越利益剰余金	5,357	6,537
利益剰余金合計	11,634	12,815
自己株式	△367	△814
株主資本合計	13,220	13,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,127	2,315
評価・換算差額等合計	3,127	2,315
新株予約権	241	241
純資産合計	16,590	16,505
負債純資産合計	26,541	26,497

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
サービス売上高	25,366	26,133
完成工事高	9,192	9,407
売上高合計	34,559	35,541
売上原価		
サービス売上原価	20,227	21,044
完成工事原価	7,811	8,037
売上原価合計	28,039	29,081
売上総利益		
差引売上総利益	5,139	5,089
完成工事総利益	1,380	1,370
売上総利益合計	6,519	6,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	135
株式報酬費用	45	38
給料手当及び賞与	2,880	2,910
役員賞与引当金繰入額	25	10
退職給付費用	76	84
減価償却費	169	178
その他	1,199	1,193
販売費及び一般管理費合計	4,561	4,550
営業利益	1,958	1,908
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	429	446
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	36	32
保険配当金	1	4
受取保険金	3	6
受取手数料	12	12
その他	39	53
営業外収益合計	526	559
営業外費用		
支払利息	7	6
資金調達費用	0	0
貸倒引当金繰入額	69	86
その他	3	2
営業外費用合計	80	95
経常利益	2,404	2,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	202	-
投資有価証券売却益	-	1,391
その他	0	0
特別利益合計	205	1,393
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社債権放棄損	30	-
関係会社出資金評価損	258	35
その他	-	3
特別損失合計	289	41
税引前当期純利益	2,320	3,723
法人税、住民税及び事業税	625	1,076
法人税等調整額	83	△47
法人税等合計	708	1,028
当期純利益	1,611	2,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	412	775
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	38	38
当期末残高	1,139	362	451	814

	株主資本					利益剰余金 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	4,734	11,011
当期変動額						
剰余金の配当					△988	△988
当期純利益					1,611	1,611
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	623	623
当期末残高	122	200	95	5,858	5,357	11,634

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△79	12,847	1,923	1,923	253	15,023
当期変動額						
剰余金の配当		△988				△988
当期純利益		1,611				1,611
自己株式の取得	△306	△306				△306
自己株式の処分	18	57				57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,204	1,204	△11	1,192
当期変動額合計	△288	373	1,204	1,204	△11	1,566
当期末残高	△367	13,220	3,127	3,127	241	16,590

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	451	814
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△5	△5
当期末残高	1,139	362	445	808

	株主資本					利益剰余金 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	5,357	11,634
当期変動額						
剰余金の配当					△1,514	△1,514
当期純利益					2,695	2,695
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,180	1,180
当期末残高	122	200	95	5,858	6,537	12,815

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△367	13,220	3,127	3,127	241	16,590
当期変動額						
剰余金の配当		△1,514				△1,514
当期純利益		2,695				2,695
自己株式の取得	△500	△500				△500
自己株式の処分	53	47				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△812	△812	△0	△812
当期変動額合計	△447	727	△812	△812	△0	△84
当期末残高	△814	13,948	2,315	2,315	241	16,505

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役執行役員経営企画部長兼海外部長 依藤 敏明 (現 執行役員経営企画部長兼海外部長)

取締役執行役員人事部長 諏訪 雅人 (現 執行役員人事部長)

取締役執行役員名古屋支店長 白石 一彦 (現 執行役員名古屋支店長)

取締役 北川 ひろみ

(注) 北川 ひろみ氏は、社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 中町 博司

(2) その他

該当事項はありません。